

前田工織（7821）

担当 近藤 浩之

レーティング： **OUTPERFORM** (2023/10/6) → **OUTPERFORM**

- ※ 防災・減災対策用土木・建築資材と自動車ホイールが柱
- ※ 今期業績・配当予想を上方修正
- ※ M&Aをさらに活用へ

	売上高 (百万円)	伸び率 (%)	営業利益 (百万円)	伸び率 (%)	経常利益 (百万円)	伸び率 (%)	純利益 (百万円)	伸び率 (%)	EPS (円)	1株配 (円)
連 20/9	39,365	4.0	4,517	-15.5	4,635	-14.0	3,089	-23.8	98.17	20.00
連 21/9	43,236	9.8	6,462	43.1	6,378	37.6	4,594	48.7	145.85	24.00
連 22/6	36,901	-	4,220	-	4,360	-	3,482	-	110.46	26.00
連 23/6	50,204	-	8,493	-	8,690	-	5,258	-	169.47	28.00
連 24/6(会社予)	54,500	8.6	10,100	18.9	10,000	15.1	6,800	29.3	223.89	40.00
連 24/6(今村予)	55,500	10.5	10,700	26.0	10,600	22.0	7,200	36.9	237.00	40.00
第2四半期累計期間										
連 22/7-12	24,482	-	3,994	-	3,914	-	2,701	-	85.64	14.00
連 23/7-12	28,441	16.2	5,661	41.7	5,473	39.8	3,760	39.2	123.86	20.00
株価(2024/2/26)			3,540	円						
発行済み株式数(23/12末)			32,260	千株						
自己株式数(23/12末)			1,881	千株						
時価総額			114,201	百万円						
企業価値(EV)			115,037	百万円						
ROE(23/6実績)			12.4	%						
予想配当利回り(24/6今村予)			1.1	%						
予想PER(24/6今村予)			14.9	倍						
BPS(23/6実績)			1,430.55	円						
PBR			2.5	倍						
CFPS(23/6実績)			262.0	円						
PCFR			13.5	倍						
EV/EBITDA(23/6実績)			8.8	倍						



7821 J Equity (前田工織) chartw 連電 22FEB2021-26FEB2024 Copyright© 2024 Bloomberg Finance L.P. 26-Feb-2024 16:06:30

株価チャート(週足)

(注) 22/6期より決算期を9月20日から6月末日に変更しており、22/6期、23/6期の伸び率は記載していない。

出所:前田工織、ブルームバーグ、今村証券

※ 防災・減災対策用土木・建築資材と自動車ホイールが柱

「ソーシャルインフラ事業」が連結売上高（2023年6月期）の6割、残りの4割が「インダストリーインフラ事業」の構成。「ソーシャルインフラ事業」は、がけ崩れや地すべり、洪水といった自然災害から身を守る防災・減災対策用の資材（盛土補強材、排水材、河川護岸材、耐震補強材等）の製造・販売（公共工事関連）などを手掛ける。「インダストリーインフラ事業」の主力は自動車用軽合金鍛造ホイール「BBS」ブランドの製造（BBS事業）であり、自動車メーカー向けOEM（相手先ブランドによる生産）供給とカーショップなどアフター市場向けの販売を行う。

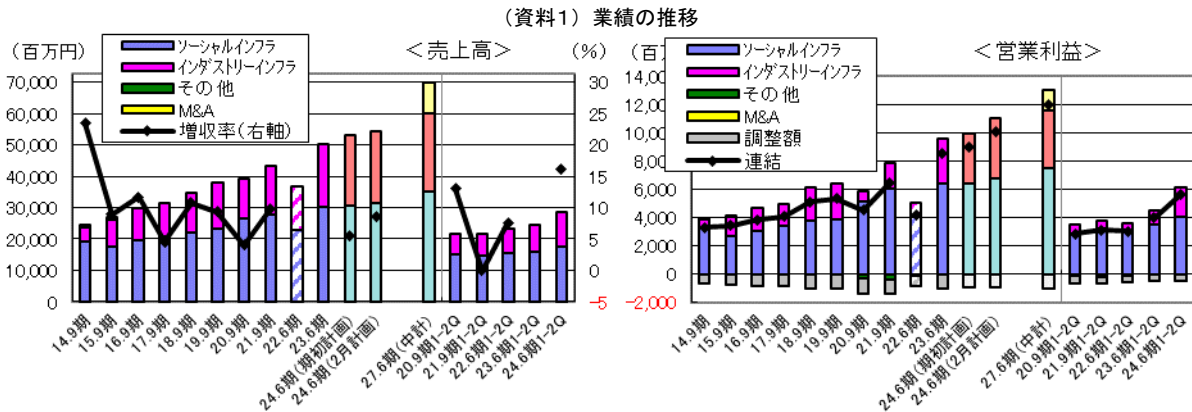
※ 今期業績・配当予想を上方修正

今期（2024年6月期）第2四半期累計期間業績は大幅な増収増益（資料1、出所：決算短信・決算補足資料）。会社予想からは売上高が14億円強（約5%）、営業利益が10億円強（約23%）、純利益が7億円強（約25%）上回り、これとほぼ同額を通期会社予想に上乗せしたことにより、通期の営業利益は初めて100億円を超える見通しになった。配当金については、年間で期初予想比10円増、前期比12円増の40円に修正された。

公共工事関連、BBS事業ともに好調だ。公共工事関連はコンクリート構造物の補修・補強用資材、河川護岸材、海洋土木製品などの販売が堅調に推移し、原材料価格高騰に対応した販売価格への転嫁、製造原価削減も寄与した。期初において、人手不足に伴う施工延期の可能性を懸念材

料に挙げているが、そうした事態は生じず、むしろ施工性に優れた多くの製品や工法を組み合わせることで複合提案したことで受注拡大につながっている。元日に発生した能登半島地震後は、被災地での需要も高まっている（会社予想には織り込んでいない）。

BBS事業は日欧自動車メーカーの生産回復を受けてOEM供給が伸びている。今後も自動車レースの最高峰「Formula 1」などへのホイール独占供給に伴う知名度向上、高級車や多目的スポーツ車（SUV）の需要拡大に連動した好調な受注が見込める状況だ。



※ M&Aをさらに活用へ

既存事業の好調に加えて、M&Aでの押し上げも目指す。中長期ビジョン「グローバルビジョン∞」の主要戦略のなかでも「②成長戦略としてのM&A活用」を今期からスタートした中期経営計画の重点施策に位置づけている（資料2、出所：リリース）。

これまで積極的にM&Aを行い、M&A後にはグループの販路活用、老朽化設備の更新などを通じた成長を実現してきた。前期売上高の73%はM&Aで得た事業が占めるに至っている。今後4年間は約200億円のM&A投資枠を設定し、国内外で独自の技術・ノウハウを有し、既存事業の強化、新規事業の創出につながる企業を求めていく。

設備投資計画は4年で約150億円とし、生産能力の増強、生産ラインの自動化・省力化を進める。海外売上高比率は2027年6月期に30%を目標に（前期19.3%）、土木・建築資材事業はベトナム子会社の生産体制増強、業務提携による海外代理店網の拡大を進め、BBS事業は販売体制を強化する。

※ 投資判断はOUTPERFORM継続

今村証券では、今期業績を売上高555億円（前期比+10.5%）、営業利益107億円（同+26.0%）、純利益72億円（同+36.9%）と予想、公共工事関連、BBS事業ともに好調が持続して会社予想を若干上回りそうだ。来期（2025年6月期）予想は、M&Aを考慮せずに売上高585億円（今期今村証券予想比+5.4%）、営業利益115億円（同+7.5%）、純利益77億円（同+6.9%）とする。2027年6月期目標「売上高700億円、営業利益120億円、純利益80億円」に対して利益面の進捗率が高く推移するとみられ、M&Aによる上積みも期待したい。

株価は今期業績・配当予想の上方修正をきっかけに上昇し、昨日には2022年1月以来の水準まで戻った。堅調な業績予想を踏まえ、投資判断はOUTPERFORMを継続する。

(資料2) 中長期ビジョン「グローバルビジョン∞」の主要戦略

- ① 既存事業の強化と新規事業進出
- ② 成長戦略としてのM&A活用
- ③ 新たなマーケットを求めめるためのグローバルネットワーク拡充
- ④ ESG+H （注）

（注）Environment: 環境、Social: 社会、Governance: ガバナンス、Human: 人材

アナリストによる証明

本資料に示された見解は、言及されている発行会社とその発行会社等の有価証券について、各アナリストの個人的見解を正確に反映しており、さらに、アナリストは本資料に特定の推奨または見解を掲載したことに対して、いかなる報酬も受け取っておらず、今後も受け取らないことを認めます。

レーティングの定義

OUTPERFORM: 今後12ヶ月間のトータルリターンが TOPIX の予想リターンを 10% 超上回ると予想される。

NEUTRAL: 今後12ヶ月間のトータルリターンが TOPIX の予想リターンの+10%と-10%の間に入ると予想される。

UNDERPERFORM: 今後12ヶ月間のトータルリターンが TOPIX の予想リターンを 10% 超下回ると予想される。

トータルリターン: 株価変動率+配当利回り

目標株価は12ヵ月間の投資を想定しており、将来発行されるレポートで修正されることもあります。

本資料に記載された意見及び予想は、記載された日付における今村証券の判断であり、これらは予告なく変更される場合があります。今村証券は本資料の記載された日付以降に内容の変更・修正を行う義務を負いません。本資料はお客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の有価証券売買に関する申込または勧誘を意図するものではなく、お客様に対して投資の助言を提供するものでもありません。また、本資料に記載されている情報もしくは分析がお客様にとって適切であると表明するものでもありません。投資に関する最終決定はあくまでもお客様ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。

本資料に記載された内容は、信頼できると思われる情報、または信頼できる情報源から得た情報を基に今村証券が作成しておりますが、機械作業上データに誤りが発生する可能性があります。当社はその内容の正確性及び妥当性、適時性または完全性を保証するものではありませんし、本資料における過誤又は遺漏に対して何らの責任を負うものでもありません。本資料でインターネットのアドレス等を記載している場合がありますが、当社自身のアドレスが記載されている場合を除き、アドレス等の内容について当社は一切責任を負いません。本資料は、当然にお客様の投資結果を保証するものではありませんので、今村証券は、本資料の内容について第三者のいかなる損害賠償の責任を負うものでもありませんし、お客様が本資料に依拠した結果としてお客様が被った損害または損失については一切責任を負いません。また、今村証券は本資料に関するお客様からのご質問やご意見に対して、何ら対応する責任を負うものではありません。

当社および関係会社の役員は、本資料に記載された証券について、ポジションを保有している場合があります。当社および関係会社は、本資料に記載された証券、同証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買いまたは売りのポジションを有している場合があります。今後自己勘定で売買を行うことがあります。また、当社および関係会社は、本資料に記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他サービスを提供し、かつ同サービスの勧誘を行う場合があります。

日本および外国の株式・債券への投資は、株価の変動や、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化、金利・為替の変動などにより、投資元本を割り込むリスクがあります。

本資料は当社の著作物であり、著作権法により保護されております。当社の事前の承認なく、また電子的・機械的な方法を問わず、本資料の全部もしくは一部引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

今村証券の営業サービスネットワーク

本店：076-263-5111	小松支店：0761-23-1525
弥生支店：076-242-2122	加賀支店：0761-73-3133
七尾支店：0767-52-3122	富山支店：076-432-2131
高岡支店：0766-26-1770	砺波支店：0763-33-2131
福井支店：0776-22-6644	板垣支店：0776-34-6996
敦賀支店：0770-25-3387	

株式、債券、投資信託の手数料等およびリスクについて

- 国内株式等の売買取引には、約定金額に対して最大 1.201750% (税込) (1.201750% に相当する金額が 2,612 円未満の場合は 2,612 円 (税込)) の委託手数料をご負担いただきます。
- 国内株式等を募集等によりご購入いただく場合は購入対価のみのお支払いとなります。
- 国内株式等は、株価など売買価格の変動により損失が生じるおそれがあります。
- 外国株式 (外国 ETF、外国預託証券を含む) の外国金融商品市場等における委託取引にあたっては、売買金額 (約定金額に外国金融商品市場における手数料と税金等を購入の場合には加え、売却の場合は差し引いた額) に対し、最大 0.990% (税込) の国内取次手数料をいただきます。外国金融商品市場での取引にかかる手数料、税金等は国 (市場) により異なります。
- 外国株式の国内店頭取引にあたっては、取引価格に取引の実行に必要なコストが含まれているため、別途手数料は必要ありません。
- 外国株式 (外国 ETF、外国預託証券を含む) の売買、配当金等の受取り等にあたり、円貨と外貨を交換する際は、外国為替市場の動向をふまえて今村証券が決定した為替レートを用います。
- 債券を募集・売出し等によってご購入いただく場合は、購入対価のみのお支払いとなります。
- 債券は、市場の金利水準の変動等により債券の価格が変動しますので、損失が生じるおそれがあります。さらに外国債券は、為替相場の変動等により元本損失を生じる場合があります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本損失を生じる場合があります。
- 投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資 1 単位当りの価値が変動します。したがって、お客さまのご投資された金額を下回ることもあります。
- 投資信託にご投資いただくお客様には、銘柄毎に設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費等をご負担いただきます。
- 株式、債券および投資信託のリスクにつきましては、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。

今村証券株式会社

金融商品取引業者 北陸財務局長 (金商) 第 3 号

日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会加入

e_suishin_202306